

新市立病院建設調査特別委員会調査報告書

平成30年2月15日

平成28年11月に、岩手県地域医療構想を踏まえ、胆江医療圏の医療の充実を図るため、奥州市議会に調査特別委員会を設置し、陳情主旨内容の検討をしてほしいとの「新市立病院建設にあたっての陳情」の提出がありました。平成28年第4回定例会で教育厚生常任委員会に付託され、慎重に調査するため継続審査となり、平成29年第1回定例会において、懇談会における市民からの意見や陳情主旨内容も含めて、調査項目や調査の方向性を検討していくべきとの観点から、調査特別委員会の設置に留め、一部採択すべきものと決しました。

これにより市民の関心や期待が高く、極めて重要な医師確保対策をはじめ、地域医療の現状や県立病院との連携、機能分担、医師確保等について、市議会としても調査していくことが必要であることから、平成29年4月17日に新市立病院建設調査特別委員会を設置しました。

同年5月の特別委員会では、これまで一般質問や所管の常任委員会、全員協議会等での会議で説明、質疑は行われてきているものの、委員の情報の共有化を図るため、当局に対し「岩手県地域医療構想の内容と胆江二次医療圏の現状」及び「総合水沢病院の大規模改修での対応の可能性」についての説明を求めました。その中で、大規模改修での対応の可能性については、「大規模改修の考え方もあるが、現在地での改修は病院機能低下などを招くおそれがあり、移転新築が必要」との説明を受け、それらを踏まえて今後調査を進めていくこととしました。

同年6月の特別委員会では、「建設計画策定の進捗と当面の予定」と「医師等確保対策及び医師奨学生等の状況」について調査し、策定に係る検討スケジュールや基礎調査の項目内容等が当局より示され、「奥州市新市立病院建設基本構想・基本計画」については年度内策定を目指しており、建設場所の選定については、地域住民にとって具体性があり説得性のある手法で決めたいとの考えがあること、医師確保対策については、医科大学や高校などへの奨学生制度の周知及びPRの更なる充実の必要性についてなどの議論がありました。

同年8月の特別委員会では、「策定委員会における協議の状況」、「基礎環境調査の結果」などについて調査し、周産期医療と地域医療の役割分担に係る質疑のなかで、新市立病院では、現在総合水沢病院が持っている小児科や整形外科診療の強みを活かしながら、脳神経外科や周産期医療など弱い部分を今後、胆江二次医療圏でどのように役割分担をしていくのか議論を行うとともに、回復期医療や在宅医療など、将来を見通した機能を充実していく考えが示されました。

同年10月の特別委員会では、「奥州市新市立病院基本構想（案）」の進捗状況について調査し、当局より、基本構想のうち素案としてまとめた「第2章 新市立病院整備の基本的な考え方」までの説明を受け、胆江二次医療圏で不足している周産期医療の問題を含む当市の地域医療の考え方や、医療と介護、福祉との連携などを中心に議論し、県で作成する地域医療構想のほかに、奥州市版の地域医療構想も作成した上で進めるべきとの発言もありました。

同年12月13日の特別委員会では、10月の特別委員会後に開催された会議等の協議状況についての調査を行い、第2回胆江圏域地域医療連携会議（調整会議）において、胆江圏域における地域医療の課題や公立病院への期待する役割等について話し合いが行われたこと、有識者会議では、新たに2名の委員を委嘱したことや、新市立病院建設の必要性、「奥州市新市立病院基本構想（案）」前段部分の第2章まで説明をしたことの報告があり、次の有識者会議で第2章までの意見を伺う予定であるため、基本構想（案）の進捗はないとの説明を受けました。

同年12月14日及び平成30年1月の特別委員会では、奥州医師会、奥州歯科医師会、奥州薬剤師会の代表の方々と総合水沢病院長から「胆江二次医療圏の現状と新市立病院建設に対する考え」について話を伺い、胆江二次医療圏の現状や、新市立病院建設に対するそれぞれの考えなどを確認することができました。

当特別委員会は、これまで幹事会を10回、委員会を12回開催し、胆江二次医療圏の現状と課題の調査や、新市立病院建設基本構想・基本計画策定の進捗状況などの調査を行ってきました。基本構想策定に向けての作業が当初スケジュールより遅れ、現在調査できる範囲での調査に限られたものの、3師会長や総合水沢病院長など医療関係者から、当市を含む胆江二次医療圏の現状と課題など、率直な考えや意見などの話を伺うことができ、当特別委員会として一定の役割を果たしたものと判断し、調査を終了することと決しました。

しかしながら、今後、新市立病院建設の検討に当たっては、県の地域医療構想を踏まえた市立病院・診療所の役割の明確化などを早急に再検討するとともに、胆江圏域地域医療連携会議（調整会議）の論議を踏まえ、市として、医療、介護、福祉等の関係者や、市民団体の代表からなる会議等で十分な論議をし、市民に十分な説明をし、意見を伺い、理解を得てから進めていくべきです。

最後に、当特別委員会の調査は終了いたしますが、今後は個々の議員活動としてその経過を注視していくとともに、引き続き市当局から議会に対し、適時適切な説明をされることを期待し、新市立病院建設調査特別委員会の調査報告とします。



1月11日委員会で新病院に対する考えを説明する半井病院長と総合水沢病院